大阪、夜の人出2割減

まん延防止、時短に一定効果

変異型 拡大続く

感染抑制は見通せず

新型コロナウイルス対策で緊急事態宣言に準じた措置をとる「まん延防止等重点措置」が東京都など3都府県に12日から適用される。飲食店の営業時間を午後8時までとする時短要請は、5日に先行適用された大阪府で夜の人出を2割減らしている。時短は緊急事態宣言下で一定の感染抑制効果をみせたが、変異ウイルスが拡大する現在も同様の効果が得られるかどうか見通せない。（1面参照）

大阪、兵庫、宮城3府県でまん延防止措置の対象地域となった主要都市の繁華街は、夜間の人出が減少している。ドコモ・インサイトマーケティング（東京・豊島）の位置情報データによると、8日午後8時台の人出はJR大阪駅（大阪市）の周辺で、1週間前に比べ19％減った。

JR三ノ宮駅（神戸市）は11％減、JR仙台駅（仙台市）は7％減だった。大阪駅では緊急事態宣言解除直前で同じ曜日だった2月25日と比べても3％下回っている。

大阪府は大阪市と共同で職員らの「見回り隊」を発足させ、市内にある約4万の飲食店を抜き打ちで訪問し、府が要請した感染対策が講じられているかどうかを確認。現在は職員約40人の体制だが、今後は民間委託も活用して5月5日までの期間内に全店舗を訪問する予定だ。

時短は緊急事態宣言下で一定の効果をみせた。大阪府の新規感染者数（7日間平均）は宣言下に入った1月14日が約544人で、期限の2月28日には約72人に減った。同期間に兵庫県も約254人から約23人に減った。

東京都もまん延防止措置に伴う時短効果に期待する。小池百合子知事は8日のモニタリング会議で「人流の抑制が極めて重要な局面にある。飲食店に営業時間短縮をお願いしたい」と強調した。

会議では夜間の人出増加の危険性が指摘された。都内にある歌舞伎町や六本木、渋谷センター街など7カ所の合計滞留人口を集計したところ、午後8時閉店だった宣言解除前の3月20日と、午後9時までに緩和されていた4月3日を比較すると人出が急増。特に午後6時～翌午前0時まで16％増だった。

深夜はマスク着用率が下がる傾向もある。3月18～29日に六本木駅で調査したところ、朝8時台は未着用率が1・7％だったが、午後8時台は6・7％、午後11時台は11・3％だったという。

時短効果を弱めかねないのが感染力が強いとされる変異ウイルスだ。大阪府では8日に905人の感染者が新たに確認され3日連続で過去最多を更新したが、変異型の感染者も増えている。府による陽性者のスクリーニング検査では、4月3日までの1週間の検査件数の74％にあたる224件が変異型と判明した。

9日に確認された新規感染者が314人となり3日連続で300人を超えた兵庫県でも変異型が急増。とくに変異型の確認が相次ぐ神戸市は、9日時点で病床使用率が93％にのぼり、入院待機者の増加などで医療体制が逼迫している。

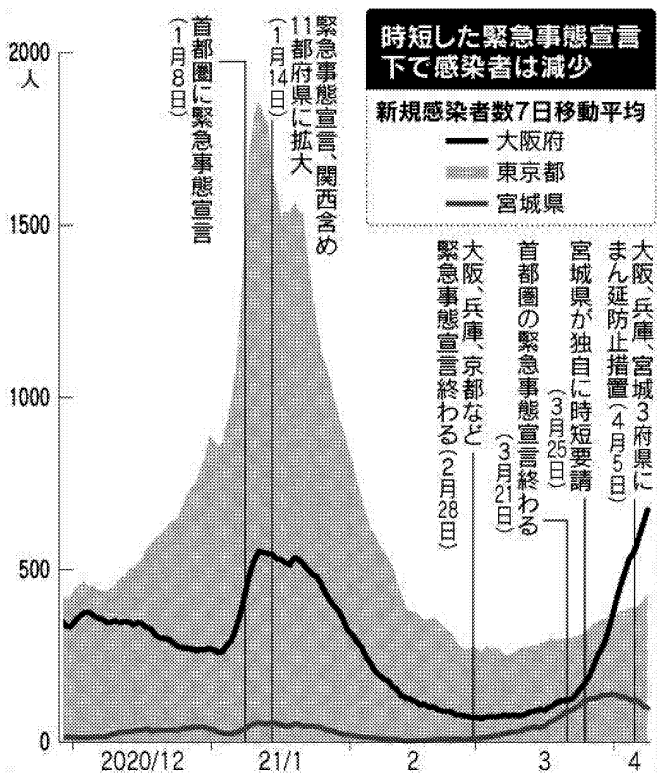
変異型が目立つ大阪府は、感染者全体の増加ペースも速い。新規感染者数は、第3波に入った2020年10月下旬に100人（7日間平均）を突破して以降、約550人のピークに達するまでおよそ2カ月半かかった。今回は3月半ばに100人を超えてから3週間程度で第3波のピークを上回っている。

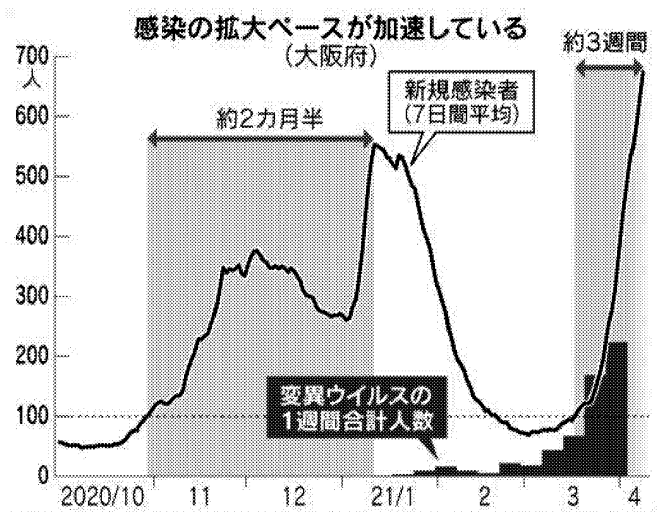
大阪府、兵庫県と同時にまん延防止措置が適用された宮城県では、ここにきて新規感染者数がピークアウトの様相を示している。3月31日に過去最多の200人に達したが、その後は140人以下で推移し、9日も121人にとどまっている。

同県は年明けの緊急事態宣言の対象外だったが、感染者数の増加を受けて3月18日に独自の緊急事態宣言を発令し、同25日から仙台市内で午後9時までの時短要請を始めた。4月5日からのまん延防止措置に先行して時短を進めたことで「宮城県はかなりの効果が出ている」（村井嘉浩知事）という。

時短効果が新規感染者数に反映されるのは10日間以上経過してからとみられる。関西大の高鳥毛敏雄教授（公衆衛生学）は大阪府の感染者数に「現時点でいつピークを迎えるか断定的なことは言えないが、重点措置が適用されて2週間後の19日ごろが今後の大阪の感染動向を探る上での一つの節目になる」とみる。

「仮にいったん感染者数が減少しても、大型連休に外出が増えれば感染が再拡大する恐れがある」と語っている。





(C)日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。